

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小野 文明

(氏名) 丹野 光好

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,932	△8.6	218	△13.1	159	—	293	—
29年3月期第1四半期	14,156	△8.7	251	△45.3	△61	—	△85	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 136百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	34.18	34.17
29年3月期第1四半期	△8.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,695	4,888	16.5
29年3月期	24,559	4,960	18.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,559百万円 29年3月期 4,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△6.7	630	△8.5	690	—	650	—	75.75
通期	52,000	△4.7	1,100	12.9	1,000	78.0	850	72.2	99.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年8月8日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	10,805,500 株	29年3月期	10,805,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	2,224,823 株	29年3月期	2,224,772 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	8,580,711 株	29年3月期1Q	9,880,728 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済政策運営、英国のEU離脱交渉の展開や新興国・資源国経済の動向等引き続き先行きの不透明感がある中で、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。

わが国経済においても、海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増していることなどから、引き続き景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業の業況感は改善傾向となりグローバルに生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっております。一方で国内においては雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,932百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益218百万円（前年同四半期比13.1%減）となりましたが、経常利益については前年同四半期に比べ為替差損が大幅に減少したことにより、前年同四半期は経常損失61百万円であったものが、159百万円の黒字となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても子会社における投資有価証券売却益の発生により、前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円であったものが、293百万円の黒字となりました。

なお、当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、商号を「nms ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

これにより、当社HS事業は「nms HSJ準備株式会社」（当社完全子会社）が承継し、同社は平成29年4月1日付で「日本マニュファクチャリングサービス株式会社」に商号変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間より、アセアン諸国においてHS事業を展開しているNMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.を連結対象といたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、前年同四半期のセグメント利益につきましても、変更後の算定方法で記載しております。

① HS事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生の実施等により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができ、製造請負事業においては、管理体制の強化により生産効率が改善され、継続的に顧客への単価交渉を行ってきたこともあり、引き続き収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすと共に、グループ内EMS事業のノウハウを活かした生産効率改善・設備自動化融合によるサービス展開を進めております。

また、当第1四半期連結累計期間より連結対象会社といたしましたNMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.につきましてはグループリソースの活用を行いながら、収益性向上への取組をすすめております。

この結果、売上高4,060百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益148百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

平成28年12月16日開示の通り、経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用を考慮して、平成28年12月をもって志摩電子（深圳）有限公司を解散しております。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間におきましては、国内EMS事業は、前事業年度にTKR国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果や工作機械関連の受注が回復したことにより増収増益となりました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持したことに加え、中国において、前述の志摩電子（深圳）有限公司を解散したことにより、減収となったものの、収益性は改善いたしました。

この結果、売上高6,287百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益131百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

③ P S事業

P S事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、P S T）を事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっておりますが、新たな付加価値の創出を図りながら、引き続き新規受注の上乗せを推進しております。

この結果、売上高2,583百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント利益20百万円（前年同四半期比85.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は22,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,818百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,859百万円、原材料及び貯蔵品が330百万円、受取手形及び売掛金が310百万円、その他流動資産が282百万円増加する一方で、製品が65百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は5,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が748百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は27,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,136百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は15,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が532百万円増加した一方で、短期借入金が866百万円、未払金が291百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は7,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,905百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,771百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は22,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,208百万円増加いたしました。

なお、借入金につきましては持株会社化への移行に伴い、親会社が銀行借入を行い、国内関係会社の銀行借入は親会社からの借入に移行しております。その影響で、一時的に現金及び預金と両建てで借入金が増加しておりますが第2四半期連結会計期間末には、解消する見込みです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が129百万円、為替換算調整勘定が30百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が86百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は16.5%（前連結会計年度末は18.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高はHS事業及びEMS事業が国内外の需要に支えられ、利益におきましても、売上の増加に加え、これまで実行した体質強化の取り組み成果等により、当初計画に対し堅調に推移しました。

平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績は、売上高、利益とも当初予想を上回る見込みであり、平成29年5月12日公表の当第2四半期（累計）連結業績予想を修正いたします。

なお、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）通期業績予想につきましては、今後も需要は堅調に推移すると見ているものの、現時点では見極める段階にないことから、5月12日公表数値の見直しを行っておりません。今後の動向がより明確に見通せるようになった時点で見直しを行い、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

平成30年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 26,000	百万円 400	百万円 300	百万円 350	円 銭 40.79
今回修正予想 (B)	27,000	630	690	650	75.75
増減額 (B-A)	1,000	230	390	300	
増減率 (%)	3.8	57.5	130.0	85.7	

(ご参考)

平成30年3月期通期連結業績予想数値（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年5月12日公表	百万円 52,000	百万円 1,100	百万円 1,000	百万円 850	円 銭 99.06

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,507	6,515,009
受取手形及び売掛金	9,093,721	9,403,904
製品	1,135,329	1,070,049
仕掛品	439,969	540,599
原材料及び貯蔵品	3,158,808	3,489,577
その他	831,514	1,113,654
貸倒引当金	△6,676	△6,389
流動資産合計	18,308,174	22,126,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,084,959	1,003,766
その他(純額)	3,112,445	3,202,147
有形固定資産合計	4,197,404	4,205,913
無形固定資産		
その他	526,656	584,691
無形固定資産合計	526,656	584,691
投資その他の資産		
その他	1,536,634	788,194
貸倒引当金	△9,444	△9,444
投資その他の資産合計	1,527,189	778,749
固定資産合計	6,251,250	5,569,354
資産合計	24,559,425	27,695,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,983	3,960,842
短期借入金	8,868,006	8,001,112
未払金	1,801,804	1,510,249
未払法人税等	155,759	117,802
未払消費税等	230,479	204,694
賞与引当金	351,830	315,134
その他	1,043,655	1,072,384
流動負債合計	15,879,518	15,182,220
固定負債		
長期借入金	2,796,816	6,568,686
繰延税金負債	74,159	67,805
役員退職慰労引当金	105,290	107,357
退職給付に係る負債	425,033	426,051
その他	318,234	455,031
固定負債合計	3,719,533	7,624,932
負債合計	19,599,052	22,807,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	415,679
利益剰余金	4,875,592	4,961,858
自己株式	△909,753	△909,785
株主資本合計	4,882,208	4,968,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,859	△10,592
為替換算調整勘定	△367,915	△397,920
その他の包括利益累計額合計	△249,056	△408,513
非支配株主持分	327,220	328,677
純資産合計	4,960,373	4,888,607
負債純資産合計	24,559,425	27,695,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	14,156,538	12,932,075
売上原価	12,373,639	11,155,163
売上総利益	1,782,898	1,776,911
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	547,139	536,123
賞与引当金繰入額	53,491	63,660
その他	930,973	958,803
販売費及び一般管理費合計	1,531,604	1,558,587
営業利益	251,294	218,323
営業外収益		
受取利息	7,906	3,950
受取配当金	300	300
不動産賃貸料	3,565	3,565
消費税差額	—	88,582
その他	23,541	8,115
営業外収益合計	35,313	104,514
営業外費用		
支払利息	22,661	24,726
為替差損	308,480	124,809
不動産賃貸原価	3,158	1,867
その他	13,338	12,210
営業外費用合計	347,640	163,614
経常利益又は経常損失(△)	△61,032	159,223
特別利益		
固定資産売却益	33,119	58,506
投資有価証券売却益	—	161,747
特別利益合計	33,119	220,253
特別損失		
固定資産除却損	831	30
休業手当	6,528	—
組織再編費用	3,789	—
その他	2,557	425
特別損失合計	13,705	455
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,619	379,021
法人税等	39,327	72,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,946	306,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,505	12,782
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,452	293,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,946	306,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,366	△136,739
為替換算調整勘定	76,931	△32,484
その他の包括利益合計	49,565	△169,224
四半期包括利益	△31,381	136,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,730	133,804
非支配株主に係る四半期包括利益	8,349	3,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,310,371	7,369,464	3,476,702	14,156,538	-	14,156,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,610	38,794	35,585	125,990	△125,990	-
計	3,361,982	7,408,259	3,512,287	14,282,529	△125,990	14,156,538
セグメント利益	136,917	90,243	140,469	367,630	△116,335	251,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△116,335千円には、セグメント間取引消去2,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,696千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 (1)外部顧客への売上高	4,060,922	6,287,398	2,583,753	12,932,075	-	12,932,075
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,409	203,936	16,479	235,824	△235,824	-
計	4,076,332	6,491,334	2,600,232	13,167,899	△235,824	12,932,075
セグメント利益	148,577	131,160	20,669	300,406	△82,082	218,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,082千円には、セグメント間取引消去2,016千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△84,099千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)
に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社
(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成して
おります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。